

イスラエル経済月報（2019年5月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	3
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易(Export & Import of Goods)	
4. 失業率（Unemployment Rate）	
5. 為替（Exchange Rate）	
6. 政策金利(Interest Rate)	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	11
米中関係 米中貿易紛争の中でイスラエルハイテク産業が勝者に	
日本-イスラエル 経済関係	13
保険 MS&AD インシュアランスグループホールディングスがイスラエルのイノベーション組織と業務提携	
保険 三井住友海上がイスラエルのネクサー社とAIがドライブレコーダー映像から事故状況を自動で説明するシステムを開発	
デジタルヘルス みずほ情報総研、村田製作所、THE ELEGANT MONKEYS 社が業務協力覚書を締結	
農業 東レ建設、ATR、THE ELEGANT MONKEYS 社が農作業の負担軽減へ実証実験着手	
イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定	16
観光 Travel Tech Israel 2019（2019年6月10～12日、テルアビブ）	
スマートモビリティ EcoMotion Week 2019（2019年6月10～13日、テルアビブ）	
React React Next 2019（2019年6月11日、テルアビブ）	
モバイル Israel Mobile Summit 2019（2019年6月12日、テルアビブ）	
スタートアップ SILICONEGEV Entrepreneurship Festival（2019年6月20日、ベルシェバ）	
サイバーセキュリティ CyberWeek（2019年6月23～27日、テルアビブ）	
NEW デジタルヘルス CDI-SHEBA Digital Health Conference 2019（2019年6月24～26日、テルアビブ）	
農業 AGRISRAEL4.0（2019年6月24～27日、テルアビブ）	
フィンテック Fintech Junction（2019年6月26～27日、テルアビブ）	
SaaS SaaS Tiger（2019年6月26～27日、リション・レツィオン）	
ロボティクス Israel Conference on Robotics（2019年7月8～10日、ヘルツェリヤ）	
宝飾品 Jovella 2019（2019年7月9～10日、テルアビブ）	
ヘルスケア The 1 st Congress on Women's Health Innovations & Inventions（2019年7月9～11日、テルアビブ）	
NEW スタートアップ TMTI SUMMIT 2019（2019年7月23日～24日、テルアビブ）	
サイバーセキュリティ ICS CYBERSEC 2019（2019年9月16日、リション・レツィオン）	
イノベーション DLD Tel Aviv INNOVATION FESTIVAL 2019（2019年9月16～19日、テルアビブ）	
印刷 ISPRINT（2019年10月29～31日、テルアビブ）	
通信 IEEE COMCAS 2019（2019年11月4～6日、テルアビブ）	

再生医療 7th International Stem Cell Meeting (2019年11月12~13日, テルアビブ)

水 WATEC Israel (2019年11月18~21日, テルアビブ)

サイバーセキュリティ CyberTech (2020年2月3~5日, テルアビブ)

NEW スタートアップ 2020 OurCrowd Global Investor Summit (2020年2月11日~13日, エルサレム)

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定 21

NEW デジタルヘルス イスラエル・デジタルヘルスセミナー-2019 (7月1日, 東京、3日、神戸)

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 IVC リサーチセンターによると、2018年4月までの4か月間でイスラエルのスタートアップが調達した資金が23億ドルに達し、過去最高を記録。
- 1日 アマゾンがイスラエルでの配送開始に向け、現地のサプライヤーを Local Delivery program に招待。これにより、アマゾンのアカウントを用い、サプライヤーは顧客に直接商品を販売・配送できるようになる。物流センター設立の計画はまだないが、各国の前例では、本プログラムはアマゾン進出の第一歩となっている。
- 1日 ヨルダン国王が、イスラエルとの100億ドル規模の天然ガス購入契約の見直しを指示。この契約は、Jordan's National Electric Power Company がレヴァイアサン天然ガス田を運営する Noble Energy 社と2016年に結んだもので、パイプラインが完成する2019年第4四半期から15年にわたり、年間30~35億m³のガスを購入する内容。
- 1日 米イスラエル二国産業研究開発基金（BIRD）は、再生可能エネルギー、省エネ、天然ガス技術等に関する両国企業の共同研究開発事業への助成金の案件募集を開始。
- 2日 人口増に伴い、ビル・マンションの高層化が進む中、政府は地下開発も促進するために、財政的インセンティブを検討している。
- 2日 スペイン政府は、テルアビブのフィンテックのイノベーションセンター The Floor と提携し、スペイン企業の幹部がテルアビブと香港で、ワークショップやキーパーソンとの面談に参加するためのプログラムを開発。
- 3日 北京に拠点を置く在中国イスラエル商工会議所（IsCham）が、テルアビブにオフィスを開設。
- 5日 ガザ周辺情勢の悪化を受け、水・エネルギー相がタマル天然ガス田からのガス供給停止を指示。イスラエル南部沿岸の同ガス田がロケット弾の射程圏内であるため。
- 6日 ガザ停戦合意を受け、水・エネルギー相はタマル天然ガス田のガス供給再開を指示。
- 6日 中央統計局のデータによれば、2018年、イスラエルの中国からの輸入は前年比12.4%増加の118億ドルにのぼった。
- 7日 テルアビブに拠点を置く都市マネジメント Zencity Technologies 社が米国テキサス州ヒューストン市と提携。同社は、SNS やモバイルアプリのデータを分析し、住民とコミュニケーションをとる方法を開発している。
- 7日 ウーバーが、イスラエルに拠点を置く公共交通機関アプリ開発 Moovit App Global 社と提携し、ロンドンで公共交通機関・カーシェアの情報を提供するアプリを開始。
- 7日 セールスフォースがイスラエルの Bonobo.ai 社買収で合意。4,000~5,000万ドルの買収額と見られる。同社は、顧客の会話を分析し、購買等につなげる技術を有する。
- 7日 親会社であるインテルによる米国スタートアップ Eonite Perception 社の買収により、モービルアイが Lidar 部門を設立し、業容を拡大。
- 8日 タクシー呼出しサービス Gett 社が既存の株主から企業評価額15億ドルで1.2億ドルを調達。今後はロンドン又はテルアビブでの上場を目指す。
- 8日 CTech by Calcalist が2019年最も期待できるイスラエルスタートアップ50社を発表。1位は、オンライン小売向け詐欺防止ツールを開発する Riskified 社。

- 12日 アマゾンのイスラエルでのサービス開始に向け、テルアビブ証券取引所上場の製紙企業 Hadera Paper 社が、イスラエルでの包装業者に選ばれた。
- 12日 グーグルがイスラエルのスタートアップを成長させる4か月の The Google Startup Growth Lab Program を開始。1回当たり8社を選び、年3回実施する。初回のプログラムでは、トラベルテック、ヘルスケア、フィンテック等の企業が選ばれた。
- 13日 5回目となる「サムスンイノベーションサミット」がテルアビブで開催。2018年の同社のイスラエルへの投資額は3億ドルに達し、同社全体の投資額の25%を占めることが明かされた。同社は、イスラエルに2つの投資機関を有している。
- 13日 エルアル航空は、ボーイング787-9の導入に関し、日本の銀行・企業とのMOU締結を発表。日本企業によるSPCが機体を保有し、エルアル航空にリースする契約。
- 14日 ベングリオン空港を拡張する約8.4億ドル規模の計画を運輸・道路安全省が承認。旅客数の増加に対応するため、第3ターミナルを8万㎡拡張する。
- 14日 経済産業省が、輸入量緩和等の個人輸入に関する規制緩和を実施。アマゾン進出が計画されているが、多くのイスラエル人は海外のオンラインサイトを使用している。
- 14日 ナスダック上場のイスラエル企業 Foresight Autonomous Holdings 社の自動運転向け4眼カメラビジョンシステムの日本での販売について、日本の商社コーンズテクノロジーが独占契約を締結。
- 15日 米国政府は、生果物・野菜に対する数量規制等の輸入規制撤廃に向け、イスラエルに有利な農産品貿易協定の改定をイスラエル政府に要求している。
- 15日 エルサレムのライトレール建設の入札に応札したのは、最終的に2者。当初ボンバルディアやシーメンス、アルストムも関心を示していたが、応札には至らなかった。路線の一部が、1949年のグリーンラインを超えていることも要因と見られる。
- 15日 英国アストラゼネカは、イスラエルのバイオ医療への投資を増加させる協定を経済産業省と締結。同社は11月までに、投資検討中のリストをイスラエル政府に提出する。
- 16日 エルサレムのライトレール鉄道建設の入札を見送った仏アルストムが、イスラエルのパートナーから補償を求められるおそれ。
- 16日 米国ミネソタ州の病院 Mayo Clinic は、イスラエルイノベーション庁の米国支部とMOUを締結。同病院はイスラエル企業と協同し新技術の共同開発や試験を行う予定。
- 16日 M&M's やスニッカーズ等のブランドを有する米国食品企業 Mars 社が、イスラエルのVCである Jerusalem Venture Partners と提携。
- 17日 中央統計局の発表によると、2019年第1四半期の経済成長は年率5.2%となった。グリーン減税を目前に控えた自動車輸入額の急増が成長を牽引した。
- 17日 トランプ大統領とネタニヤフ首相が3月に会談した際、ハイファ港への中国企業の関与や5GネットワークへのZTEとファーウェイの入札等、イスラエルの重要インフラへの中国の関与について同大統領が懸念を伝えていたことが明らかに。
- 17日 現在労働力人口の9%にすぎないハイテク産業の労働者は、10年後にも11.5~15%にとどまると予想される。研究機関の研究者が発表。イノベーション庁の予想は15%。
- 19日 イスラエルのオンラインの専門サービス取引 Fiverr 社がニューヨーク証券取引所に上場を申請。フリーランサーと発注者のマッチングプラットフォームを運営。
- 20日 the 2019 Global Startup Ecosystem Report によれば、生命科学スタートアップのエコシステムでエルサレムが世界第8位にランクイン。

- 20日 中央銀行が銀行のストレスチェックを実施。住宅危機と大企業の倒産というマクロショックが発生しても、イスラエルの銀行システムは健全性を保つことができると発表。
- 20日 14～18日に開催されたユーロビジョン目当ての旅行客は、当初数万人とされた想定を大きく下回り、5,000人程度にとどまった。また、高騰したチケット代と宿泊代により、レストラン等での支出につながらなかったと飲食業界から不満。
- 20日 イスラエルの道路電化技術開発 Electreon Wireless 社が、走行中のバスやトラックを充電できる電化道路を建設する協定をスウェーデン政府と締結。
- 20日 関係者によれば、フォードがテルアビブにイノベーションセンターを開設予定。6月にビル・フォード会長がイスラエルを約2週間訪問し、AI、自動運転、サイバーセキュリティの技術スカウト拠点を開所予定。
- 20日 EUの Horizon 2020 に基づき、欧州投資基金とレウミ銀行は、一定基準を満たすイノベーションに投資する従業員500人未満の企業に最大880万ドルの与信枠を提供。
- 20日 マサチューセッツ工科大学が、イスラエルの7つの大学・研究施設と、STEM分野における共同研究に充てる基金 the MIT-Israel Zuckerman STEM Fund を創設。
- 20日 イスラエル中央銀行は、政策金利を0.25%のまま維持することを決定。
- 21日 テルアビブライトレールのグリーンラインの地下部分の工事開始に向け、発注元企業が動き出した。情報筋によると、5社の中国企業が応札予定。
- 22日 M S & A D インシュアランスグループホールディングスが、フィンテック特化型 VC FinTLV Venture Capital 及びイノベーションハブ SOSA TLV 社との業務提携に合意。
- 22日 2020年の地方税を2.58%増やすことを内務省が公表。この1年間で、CPIが1.3%、公共部門の賃金が3.85%増えたことに合わせたもの。
- 22日 ビットコイン等の仮想通貨（暗号資産）は、通貨ではなく資産であるとのイスラエル国税庁の主張を地方裁判所が支持。これにより、取引に対して課税することが可能に。
- 22日 NYの正統派ユダヤ教系のイエシーバー大学は、ヘブライ大学の技術移転機関 Yisum との提携によりイノベーションラボを開設。学生起業家向けのインキュベーション施設であるとともに、米国市場進出を考えるイスラエルスタートアップにも支援を提供。
- 22日 AIにより自動車の損害状況を検査する Ravin.AI 社に、エネルギー大手シエルの CVC が投資。同社によるイスラエル企業への初の投資となった。
- 22日 イスラエル諜報特務庁（モサド）のアーリーステージのイノベーションファンド Libertad Ventures が投資領域を拡大すると発表。フィンテック、スマートシティ等も対象に。同ファンドは2017年に設立されており、投資先については非公表。
- 23日 財務省推計では、交通渋滞によるイスラエルの年間経済損失額は約96.7億ドル。
- 23日 仏バイオ技術グループ Solabia 社が、イスラエルの微細藻類企業 Algatechnologies 社の株式80%を取得。企業評価額は8,000万～1億ドルと見られる。
- 23日 産業用自動運航ドローン開発 Percepto 社が、米、韓、イスラエルの投資家から1,500万ドルの資金調達を完了。同社は世界10か国以上に顧客を持つ。
- 23日 テルアビブに拠点を置くロボットシステム開発 Roboteam 社が、ニュージーランド軍に遠隔操作ロボットを数十台供給する案件を落札。数百万ドル規模と見られる。
- 24日 観光省は、欧州からエイラットへの航空便への助成金を次の冬季にも計画している。この助成金には、ヨルダンやエジプトへの観光客が裨益しているとの批判も。

- 24日 イスラエル電力公社(IEC)は、エジプトからのガス供給が2011年のアラブの春により途絶えたことによる違約金を5億ドル受け取ることで、エジプト企業と合意。
- 24日 OECDは、2018年11月に公表したイスラエルの2019年の経済成長率予測を、3.5%から3.1%に下方修正。あわせて、2020年の予測を3.3%とした。
- 26日 中国-イスラエルイノベーションハブが開設。上海 Taopu Smart City 内にある中国とイスラエルの科学・イノベーション協力の実証ゾーンで、上海市が各種支援を提供。
- 27日 ターキッシュエアラインズの営業担当副社長がパレスチナ自治政府の観光大臣と面会。パレスチナ自治区へのトルコ人観光客増加について協議した。
- 27日 イスラエル防衛装備品 Elbit Systems 社が、南アジアの軍に乗用戦術無線システムを供給する1.27億ドルの契約締結を発表。市場関係者によると、インドとみられる。
- 27日 イスラエル政府が支援する北部国境付近の町キリヤット・シュモナのフードテック・ハブのインキュベーターとして、米 VC Finistere Ventures, イスラエル VC OurCrowd, イスラエル食品企業 Tnuva Food Industries 社, イスラエル飲料企業 Tempo Beverages 社がコンソーシアムを組み、1億ドルの投資をコミット。
- 27日 北京に拠点を置く Shinji Group が、Quick Check 社と協力して。テルアビブのホスピタリティ産業向けモバイル決済アプリ MyCheck 社を買収する。数千万ドル規模。
- 28日 テルアビブのライトレール建設を担う政府系企業 NTA Metropolitan Mass Transit 社の CEO 辞任により、建設の遅れが予想される。
- 28日 イスラエル防衛装備品 Rafael Advanced Defense Systems 社が、ベルシェバに R&D センターを開設。30人体制から開始し、2~3年以内に10倍規模への拡大を計画。ベングリオン大学とサイバーセキュリティや AI 等の分野での研究協力でも戦略的提携。
- 29日 エルアル航空が、2020年3月から、日本への週3便の定期直行便を就航させることを決定。機体はボーイング787ドリームライナーで、テルアビブから成田は11時間15分、成田からテルアビブは12時間半のフライトとなる。航空券は近日発売予定。
- 29日 インテルのCVCが、テルアビブに拠点を置く半導体スタートアップ TriEye 社の1,700万ドルの資金調達を主導。同社は、悪条件下での自動運転用センサーをアシストする短波長赤外線(SWIR)イメージング技術を開発している。
- 29日 インテルが、イスラエルで開発した第10世代のコアプロセッサを販売開始。
- 30日 エルアル航空が第1四半期の赤字拡大を公表。前年同期に4,400万ドルだった赤字が5,500万ドルに拡大。競争の激化により搭乗率が低下し、売り上げが低迷。
- 30日 米国サイバーセキュリティ Palo Alto Networks 社が、イスラエルの同業 Twistlock 社と PureSec 社の買収を発表。前者は4.1億ドル、後者は0.5~1億ドルと見られる。
- 30日 台湾半導体メーカー Nuvoton Technology 社が、イスラエルのコネクテッドカー企業 Autotalks 社に2,000万ドル出資。企業評価額を3億ドルとした。
- 31日 テルアビブのライトレール鉄道(グリーンラインとパープルライン)建設の入札について、事前資格審査に入った6つの企業コンソーシアムに、中国の4つのインフラ大手が含まれていることが判明。
- 31日 イスラエル企業100社超が、投資を求めて中国山東省済南市を訪問。同市で開催された第22回国際 GoForIsrael 投資会議のため。約1,400人の投資家が参加した。
- 31日 テルアビブ市が交通機関の電化に向けた計画を策定。電気自動車を推進し、大気汚染源となる自動車の市内への乗り入れを2025年までに禁止する。予算化はこれから。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2019年第1四半期の成長率は、年率5.2%。

中央統計局の発表によると、2019年第1四半期の経済成長率（一次推計）は、年率5.2%で、2018年第3四半期の2.8%、第4四半期の3.9%と比べ、大きく加速した。

特に、民生用車両の輸入が年率で600%増加しており、成長を牽引した。この輸入額の急増は、目前に迫ったグリーン減税の一部に備えてのもの。

出典：イスラエル中央統計局(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/doclib/2019/143/08_19_143t1.pdf)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-economy-grew-at-52-in-q1-2019-1001285942>)

2. 消費者物価指数（CPI）

- 4月期のCPIは前月比0.3%増

中央統計局の発表によれば、2019年4月期の消費者物価指数は前月より0.3%上昇。

過去12か月間では1.3%の上昇で、依然として、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%の下限近く。年初からの上昇率は0.8%で、現在のペースからすると年間上昇率は1.2%と見込まれる。

3月期に価格上昇が著しかった製品は、衣類・履物（2.4%高）、生果物（1.5%高）、交通費（1.5%高）、娯楽・教養（1.1%高）である。

中央統計局は2-3月期の住宅価格指数も公表。1-2月期と比べて、0.1%上昇した。住宅価格は、過去12か月間でみると0.5%上昇。

出典：イスラエル中央統計局(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/142/10_19_142e.pdf)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-up-03-in-april-housing-prices-up-01-1001285840>)

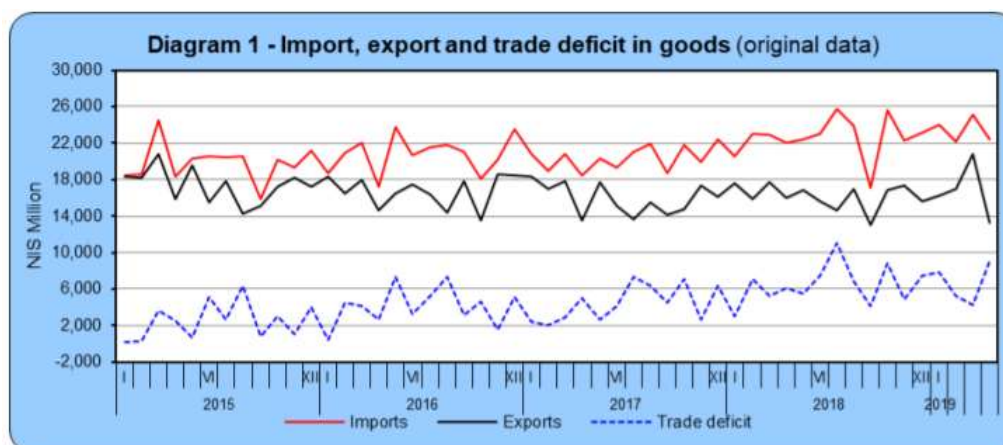
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2019年4月期の貿易赤字は91億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年4月期の物品輸入は224億NIS、物品輸出は133億NISであり、貿易赤字は91億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率10.4%増加した。輸入の43%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、18%が消費財、15%が機械装置、陸上輸送機であった。残り24%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率4.6%増加した。鉱工業製品の輸出が全体の88%を占め、10%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率1.9%増加した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典 : (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/146/16_19_146e.pdf)

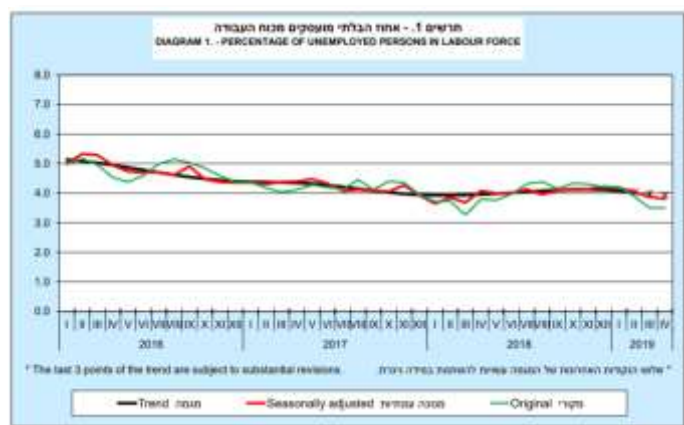
4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

● 2019年4月の失業率は3.8%

中央統計局は、2018年4月期の失業率は3.8%であり、前月比0.1%減だったと発表。労働参加率は63.9%で、前月比0.2%減。

2019年4月期の15才以上人口における労働人口は413.2万人、うち被雇用者数は397.5万人（男性208.3万人、女性189.3万人）となった。

出典 : イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/153/20_19_153e.pdf)



5. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 5月下旬、中銀の政策金利据え置きを受け、シェケル安が進む。

2019年5月期の為替は、月初来1ドル3.60NISの閾値を下回る水準のシェケル高で推移。特に、20日の中央銀行政策決定会合での利上げ観測から、シェケル高の相場が続き、上旬にガザ周辺でロケット弾が飛来しても相場は影響を受けなかった。

しかし、予想に反して20日に政策金利の据え置きが決定すると、シェケル安に反転、1ドル3.60NISを突破する急落となった。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・4月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F05%2F2019&DateEnd=31%2F05%2F2019&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)



6. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を0.25%で維持

20日、イスラエル中央銀行は、政策金利を0.25%のまま維持することを決定。

中銀による声明の要旨は以下のとおり。

物価上昇環境はターゲット幅の下限を上回って安定している。4月期のCPIは事前評価を下回ったが、ここ3ヶ月間のCPI指標は上方へのサプライズがあり、対前年比の物価上昇率もここ数ヶ月の水準と同様の水準である。年率でのインフレ期待率及び予測値は、ターゲット幅の下限をわずかに上回っている。中長期の予測値は、引き続き、ほぼターゲット幅の中央値にある。

年初来、名目実効為替レートでシェケルは6%高となっており、前回の政策会合以来1.2%高となった。シェケル高は、ターゲットの中央値に向けた継続的物価上昇を遅らせている主要因である。

第1四半期の高い成長率は、堅調な輸出の伸びとともに、明らかに新車販売が伸びたことによるものである。この影響を除けば、経済成長率は潜在的成長率をわずかに下回る。労働市場は引き続きタイトである。労働参加率と雇用率は、既に記録的な水準となっていた数値をさらにわずかに上回った。賃金も、民間部門に牽引されて上昇を続けている。

主要経済圏の第1四半期の成長が驚くべきことに上振れしているにもかかわらず、主として「貿易紛争」がより厳しさを増していることにより、世界経済のリスクは高まっている。世界の貿易が減速を続け、新興市場も減速を続けるだろう。IMFは、世界の貿易とほとんどの地域の成長予測を引き下げた。

公定歩合の見直しは年10回で、次回公表日は7月8日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/20-05-19.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高，微増。

中央銀行による7日の発表によれば，2019年4月末時点の外貨準備高は，前月比5.24億ドル増となる1,187億ドルであった。現在，外貨準備高はGDPの32.2%を占める。

増加の要因は，評価替（6.95億ドル），民間移転（0.04億ドル）であった。

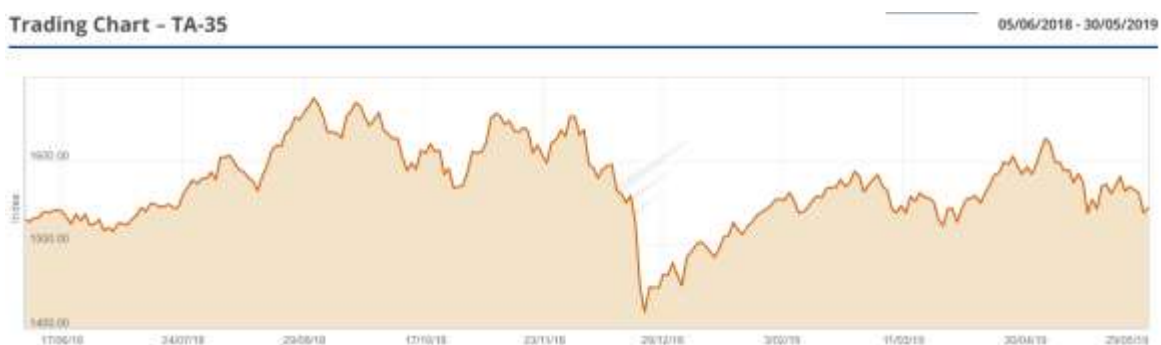
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-05-19.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

米中関係 米中貿易紛争の中でイスラエルハイテク産業が勝者に

米中貿易紛争が続いており、両国経済に打撃を与えている。関税を巡る両国の紛争によって貿易に依存する国のほとんどが損失を被る中、イスラエルは数少ない勝者の一つとなってきている。見たところトランプ大統領と習国家主席との威嚇合戦に邪魔されることなく、イスラエルの昨年の輸出額は記録的な1,100億ドルに達しており、2019年にはさらなる増加が予想されている。

近年、イスラエルはアジアとの経済的結びつきを急速に強めており、同国にとってアジアは最も大きな市場となりつつある。昨年、中国への輸出だけで52%も増加している。その多くは、イスラエル企業が中国の顧客や投資家に売っているハイテクとサイバーソリューションからなる。

こうしたイスラエルと中国との貿易の増加は、米中関係によるところが大きい。トランプ大統領が「アメリカ・ファースト」政策を続ける限り、シリコンバレーは中国企業にとってアクセスしにくい場所となる。そして、急速に成長しているイスラエルのハイテク産業が代わりの選択肢として魅力的になり、イスラエルのテクノロジー企業は中国市場が提供する機会に対し有利になる。

イスラエルのハイテク産業に対する中国の投資は、イスラエルのスタートアップ界隈の成長と軌を一にしている。中国からの外国直接投資は、昨年だけで8%から12%へと大きく伸びている。これは、中国投資家が米国外にリソースを振り向けた結果である。

とりわけ、アリババの創業者ジャック・マー氏は、イスラエルのコンピュータービジョン企業 Visualead 社をはじめ、イスラエルのスタートアップや Jerusalem Venture Partners のファンドに何百万ドルもの資金を投資している。昨年10月の訪問の際には、マー氏は、イスラエル-中国間の現在の経済的上昇傾向に加えて、両国間の学術機関の共同研究センターへの関心を表明している。

アジア市場がとてつもなく経済成長しているとはいえ、イスラエルは多幸感にばかりひたっているわけにはいかない。イスラエル-中国間の二国間関係の強化が、米国政府の懸念となることは理解にかたくない。

先月、ゴラン高原に対するイスラエルの主権を承認した直後、トランプ大統領はネタニヤフ首相に対し、エルサレムと北京の関係強化を控えるように優しく警告した。イスラエルは武器又は民生用・軍用のデュアルユース技術を中国に売らないと誓っているものの、このことにより、情報セキュリティとスパイ活動に対する米国の懸念が全て和らぐわけではない。

ハイファ港岸壁の管理運営権（2021年から完全に機能する予定）を上海国際港務グループが獲得したことは、米国政府の側にとげのように刺さっている。イスラエルにとっての国家安全保障上の資産であり、米国艦船が頻繁に使用するドックであるハイファ港に中国が関与していることで、情報セキュリティが潜在的に脅威にさらされ、中国政府による米国海軍へのスパイ活動が容易になる。

ハイファ港の件は、米中関係が悪化する中でイスラエルが行うべきではないビジネスの一例である。米国の利益を損なう代わりに中国の投資を受け入れることは、長期的にみるとイスラエルに利益よりも損失をもたらすだろう。

米国との協力に悪影響を与えることなく新たな市場を獲得することが、二つの超大国の間でバランスを保つ唯一の方法である。そのためには、イスラエル政府と民間企業の双方が、中国の投資家と責任を持って互いに行動しなければならない。民間企業は、自分たち

の事業に対する支配権を失わせ、長期的戦略から逸脱させるような外国投資を受け入れてはならない。加えて、政府は、イスラエルの重要インフラと技術に対する米国の非友好国からの投資を防ぐための規制を実施する必要がある。

イスラエルは中国との貿易紛争に関するトランプ大統領の決定を左右することはできないし、世界経済全体に対する貿易紛争の悪影響を回避することもできない。しかし、米国と中国の間の真ん中を走る道を選ぶ、つまり最強の同盟国の利益に敬意を払い尊重するとともに、最大の新興市場との経済的結びつきを強めることができれば、イスラエル経済とハイテク産業の成功は約束されているだろう。

出典：報道 Jerusalem Post

(<https://www.jpost.com/Opinion/How-Israel-and-its-hi-tech-industry-are-winning-the-US-China-trade-war-589611>)

日イスラエル経済関係記事

保険 MS&AD インシュアランスグループホールディングスがイスラエルのイノベーション組織と業務提携

MS & AD インシュアランスグループホールディングスは、イスラエル FinTLV Venture Capital.及び SOSA TLV LTD.との業務提携に合意。

インシュアテック、健康・医療分野、AI、IoT、サイバーセキュリティ分野において、世界的に先行するイスラエルのスタートアップ企業との協業により、先端技術・サービスの調査研究及び実証実験を通じた実用化を検討する。

今回の提携により、シリコンバレーに続き、SOSA が有するイノベーションセンター等の活用を通じてグローバルに活動拠点を増やし、グループのイノベーションを加速させる。また、サイバーセキュリティ分野等で秀でた技術を有するイスラエルエコシステムへのアクセスも確保する。

協業テーマ①：サイバーセキュリティ、健康・医療分野、Ma a S等の保険関係領域

概要：イスラエル発の先進的なスタートアップ企業の発掘や業務提携を通じて、先進技術、革新的な保険商品・サービス、ノウハウの提供を目指す。

協業テーマ②：実証実験

概要：海外スタートアップ企業との実証実験の過程で生じる、環境構築、契約手続き、法令対応等の課題解決に向けて、そのノウハウを習得するほか、当社の解決手法を確立する。

出典：プレスリリース

(https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/irnews/irnews-419008099440955594/main/0/link/190509_%20FinLTVSOSA_hd.pdf)

保険 三井住友海上がイスラエルのネクサー社とAIがドライブレコーダー映像から事故状況を自動で説明するシステムを開発

MS & AD インシュアランスグループの三井住友海上火災保険は、イスラエルのスタートアップ企業ネクサー社と提携し、AI技術の活用により、ドライブレコーダーの映像から、事故状況を自動かつ正確に文章や図で説明するシステムを開発。5月から試行的に開始したほか、既に導入している、AIが数千件の裁判例から最適な事故の責任割合を自動検索するシステムとの連携も進め、2019年度中の本格展開を目指す。

出典：プレスリリース

(https://www.ms-ins.com/news/fy2019/pdf/0510_1.pdf)

デジタルヘルス 睡眠テクノロジーのニューロスペースがイスラエル IOT

ヘルスケア機器スタートアップ EARLYSENSE 社と業務提携

テクノロジーで人々の睡眠課題を解決する SleepTech（スリープテック）事業を展開する株式会社ニューロスペースは、イスラエルの IoT ヘルスケア機器スタートアップ EarlySense 社と業務提携契約を締結し、国内における高精度睡眠計測 IoT デバイスの共同展開、および睡眠解析技術の進化を目指した共同研究開発を開始することに合意した。

ニューロスペースと EarlySense では、ニューロスペースが有する「睡眠データ・科学的知見を活用した睡眠改善ノウハウ」「SleepTech を活用したアプリケーション・サービス開発実績」「国内における企業向け／一般生活者向け睡眠サービス展開チャネル」、EarlySense が有する「医療向け睡眠計測・解析技術をもとにしたエビデンスの伴う計測・解析ノウハウ」「最先端科学技術の集積するイスラエルベースの R&D 基盤」「欧米はじめとしたグローバル SleepTech 展開実績」を相互に持ち寄り、主に下記の領域での技術連携・事業連携を通じ、国内での SleepTech 事業の加速を共同で推進する。

- ・高精度睡眠計測 IoT デバイスの国内における共同展開
- ・SDK・API 等を活用した睡眠アプリケーション・サーバー開発、および技術連携
- ・取得された睡眠データを基にした睡眠計測・解析アルゴリズムの共同研究開発

出典：プレスリリース

(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000044.000020114.html>)

デジタルヘルス みずほ情報総研，村田製作所，THE ELEGANT MONKEYS

社が業務協力覚書を締結

みずほ情報総研と村田製作所、イスラエルのスタートアップ企業である The Elegant Monkeys 社（以下「TEM」）は、このたび、感情分析アルゴリズムを活用したソリューション開発に関する業務協力覚書を締結した。

本覚書の締結により 3 社は、社員の健康管理や健康経営の取り組みに貢献する「感情・ストレス分析サービス」の提供に向けて協業する。具体的には、村田製作所と TEM が開発した、ウェアラブル機器から収集したストレスなどを含む感情的な負荷をモニタリングする AI ソリューション「KENKO Technology」を用いて、みずほ情報総研が、労働環境や従業員満足度を改善するためのコンサルティングサービスを展開する。今後、企業での実証実験を行い、「健康経営」や「働き方改革」の取り組みを支援するサービスとして日本市場での事業化を目指す。

KENKO Technology は、ウェアラブル機器や IoT 製品に組み込まれるさまざまな種類の生体情報センサーが一体となったクラウドベースの AI ソリューションである。ウェアラブル機器を通じて収集される生体情報を、独自の感情分析エンジン「KENKO AI Algorithm」で客観的な感情測定値に変換。この定量化された感情データを活用してコンサルティングを行い、企業活動および個人の生産性、健康福祉の改善につなげる。

なお、今回の協業はイスラエル経済産業省と駐日イスラエル大使館の支援により実現した。

出典：プレスリリース

(<https://www.mizuho-ir.co.jp/company/release/2019/mou0508.html>)

(<https://www.murata.com/ja-jp/about/newsroom/news/company/general/2019/0508>)

農業東レ建設、ATR、THE ELEGANT MONKEYS 社が農作業の負担 軽減へ実証実験着手

けいはんなリサーチコンプレックス事業では、株式会社国際電気通信基礎技術研究(ATR)がオープンイノベーションプラットフォーム「KOSAINN (Keihanna Open Global Service Platform for Accelerated Co-Innovation、コサイン)」を構築し、多様な共同実施プロジェクトの創出に取り組んでいる。

このたび、ATR、東レ建設、イスラエルのスタートアップ The Elegant Monkeys 社(以下「TEM」)は、東レ建設の砂栽培農業施設「トレファーム®」での栽培作業のストレス軽減効果を定量的に検証する実証実験を共同で行うことに合意。

本共同プロジェクトは、これまで経験的に認知されてきたトレファーム®のストレス軽減効果を定量化してトレファーム®事業を促進することを目的に、KOSAINN により2018年にイスラエルと米国シリコンバレーの企業7社が参加して実施した予備実験の結果を踏まえ、ATRと東レ建設、生体情報からAIを用いてストレスレベルを定量化する技術をもつTEMが、けいはんな学研都市の住民の協力を得て大規模かつ詳細な実証実験を行うグローバルなオープンイノベーションプロジェクトである。

出典：プレスリリース

(<http://www.toray-tcc.co.jp/outline/information/news190523.html>)

イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

観光 TRAVEL TECH ISRAEL 2019 (2019年6月10～12日, テルアビブ)

トラベルテック関連の国際カンファレンス。トラベルテック, フィンテック, サイバー, IoT等のコンサルティングを手がける企業が主催。今回で4回目の開催。

<http://www.traveltechisrael.com/>

スタート&イノベティ ECOMOTION WEEK 2019 (2019年6月10～13日, テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と、首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」, 経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人, 130のスタートアップが参加する, カンファレンス・展示会。

<https://www.ecomotion.org.il/>

REACT REACT NEXT 2019 (2019年6月11日, テルアビブ)

JavaScriptのフレームワークである React に関するイベント。React Native, Redux, MobX等について議論する。Reactの初心者も上級者も対象とする。昨年は, 750名のチケットがソールドアウトした。

<https://react-next.com/>

モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT 2019 (2019年6月12日, テルアビブ)

モバイルアプリ, ゲーム, アドテックに関する大規模イベントで, 2,000人以上の参加を見込む。展示会, スタートアップのコンテスト, ネットワーキング等の各種イベントが開催。本年9回目。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

スタートアップ° SILICONEGEV ENTREPRENEURSHIP FESTIVAL (2019年6月20日, ベルシェバ)

イスラエル南部のサイバーキャピタルであるベルシェバで開催される起業家の祭典。講演、ワークショップ、スタートアップ・コンペティション等が行われる。

<https://www.siliconegev.com/>

サイバーセキュリティ CYBERWEEK (2019年6月23~27日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関するイベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

NEW デジタルヘルス CDI-SHEBA DIGITAL HEALTH

CONFERENCE2019 (2019年6月24~26日, テルアビブ)

デジタルヘルスに関するイスラエル及び米国のオピニオンリーダーを招いたカンファレンス。講演、パネルディスカッションのほかに、ワークショップやB2Bミーティング、スタートアップのコンテストも開催される。

<https://www.cdiconference.com/>

農業 AGRISRAEL4.0 (2019年6月24~27日, テルアビブ)

農業・農村開発省, 経済産業省, 外務省, イスラエル輸出機構が主催する農業技術に関するイベント。専門的なセミナー, デジタル・ロボット農業や精密農業等に関するデモンストラーションのほか, B2Bミーティングや視察等もアレンジしてもらえらる。

<https://agriisrael.com/>

フィンテック FINTEC JUNCTION (2019年6月26~27日, テルアビブ)

今年3回目となるフィンテックに関する国際カンファレンス。1,500名規模の参加者を見込んでおり, オープン・バンキング, ブロックチェーン, 仮想通貨・ICO, 規制, サイバーセキュリティ, AI, P2Pプラットフォームなどを扱う。

<https://www.fintechjunction.com/>

SAAS SAAS TIGER (2019年6月26~27日, リシオン・レツィオン)

SaaS分野における成長を目指し、関係する営業、製品開発、投資、ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画のPeople & Computerが主催し、700人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

ロボティクス ISRAELI CONFERENCE ON ROBOTICS 2019 (2019年7月8~10日, ヘルツェリヤ)

産業界やアカデミアなど、ロボティクス関係者に対し、研究、教育、伝統的産業におけるロボティクスとオートメーション活用等を促進するためのカンファレンス。イスラエルロボティクス協会が主催。本年6回目の開催。

<https://www.stier.co.il/jovella/en/>

宝飾品 JOVELLA 2019 (2019年7月9~10日, テルアビブ)

イスラエルジュエリー産業の見本市。本年16回目の開催。

<https://www.stier.co.il/jovella/en/>

ヘルスケア THE 1ST CONGRESS ON WOMEN'S HEALTH INNOVATIONS & INVENTIONS (2019年7月9~11日, テルアビブ)

女性の健康問題におけるアンメット・メディカル・ニーズに関する国際会議・展示会。ハッカソンも開催される。本年が初開催。

<http://whii.comtecmed.com/>

NEW **スタートアップ** TMTI SUMMIT 2019 (2019年7月23~24日, テルアビブ)

中東最大規模のスタートアップの祭典。講演、パネルディスカッション、スタートアップによるピッチコンテスト、展示などが実施される。6,000人の参加を見込む。

サイバーセキュリティ ICS CYBERSEC 2019 (2019年9月16日, リシオン・レツィオン)

産業用制御システムに特化したサイバーセキュリティに関するイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し, 600 人の参加を見込む。

<https://www.icscopybersec.co/>

イノベーション DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2019 (2019年9月16~19日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり, 様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://www.dldtelaviv.com/2019/index.php>

印刷 ISPRINT (2019年10月29~31日, テルアビブ)

印刷, デジタル印刷, グラフィクス, サイネージ等に関する展示会。

<https://www.stier.co.il/isprint/en/>

通信 IEEE COMCAS 2019 (2019年11月4~6日, テルアビブ)

マイクロ波, 通信, アンテナ, 電気システムに関する国際カンファレンス。世界約 40 国から 1,500 人以上の参加者を見込む。本年は, デジタル AESA レーダー, Intuitive Microwave Filter Design with EM Simulation, 5G, IoT 通信などを取り上げる。

<https://www.comcas.org/>

再生医療 7TH INTERNATIONAL STEM CELL MEETING (2019年11月12~13日, テルアビブ)

イスラエル幹細胞学会が主催する国際学会。

<https://www.stemcell2019.org/>

水 WATEC ISRAEL 2019 (2019年11月18~21日, テルアビブ)

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し、新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

セキュリティ CYBERTECH (2020年1月28~30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

NEW **スタートアップ°** 2020 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (2020年2月11~13日, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019年は187か国から18,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW デジタルヘルスイスラエル・デジタルヘルスセミナー2019 (2019年
7月1日, 東京, 3日, 神戸)

駐日イスラエル大使館経済部及びイスラエル輸出機構の共催（東京については、独立行政法人中小企業基盤整備機構も共催）で、イスラエルのデジタルヘルス企業約10社を紹介するピッチ及び個別会談を開催。

2019年1月に、イスラエル・日本両国の経済産業省間にてデジタルヘルス分野における協力覚書を締結。この覚書ではイスラエルのスタートアップとの連携や医療機関等での概念実証に関心を持つ日本企業へのワンストップ窓口がJETROに設置される事が約束された。日本・イスラエル間の連携が益々深まることが期待される。

「健康寿命推進」というグローバルな課題に対して、イスラエルのデジタルヘルス技術がその解決策の一翼を担うことが期待される。

申し込み等については、以下HPより案内。

<https://israel-keizai.org/events/event>